

運用報告書 (全体版)

第9期<決算日2023年8月29日>

One 国内株オープン (年2回決算型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2019年2月28日から無期限です。
運用方針	マクロの投資環境の変化に応じて、その時々で最適と判断される投資スタイルで運用を行います。
主要投資対象	One国内株オープン(年2回決算型) One国内株オープンマザーファンド
	One国内株オープンマザーファンド
運用方法	「東証株価指数(TOPIX)」を運用に当たってのベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資効果をめざします。マザーファンドにおいては、通貨動向、市場関係指標、景気指標等の調査に基づき、マクロ投資環境を見極めます。投資環境の変化に応じて、成長系(グロース系)、割安系(バリュース系)、大型、中小型といった視点等から、その時々で最適と思われる投資スタイルを採用します。個別銘柄の選択は、利益成長、資本効率、キャッシュフローベースの企業価値等の視点から、成長力および割安性その他の要因を見極めて行います。
組入制限	One国内株オープン(年2回決算型)
	One国内株オープンマザーファンド
分配方針	決算日(原則として2月28日および8月29日。休業日の場合は翌営業日。)に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益(マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額(以下「みなし配当等収益」といいます。))を含みます。および売買益(評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額)等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

愛称：自由演技 (年2回)

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「One 国内株オープン (年2回決算型)」は、2023年8月29日に第9期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

One 国内株オープン (年2回決算型)

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			東証株価指数 (TOPIX)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
5期 (2021年8月30日)	12,277	0	4.0	1,950.14	2.5	98.6	0.5	1,677
6期 (2022年2月28日)	12,052	0	△1.8	1,886.93	△3.2	96.5	2.2	1,507
7期 (2022年8月29日)	12,243	400	4.9	1,944.10	3.0	96.9	1.3	1,583
8期 (2023年2月28日)	12,541	250	4.5	1,993.28	2.5	95.3	3.3	1,686
9期 (2023年8月29日)	13,655	850	15.7	2,303.41	15.6	94.9	2.9	2,127

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) 東証株価指数 (TOPIX) の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません (以下同じ)。

(注5) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率			
(期 首)	円	%	ポイント	%	%	%
2023年2月28日	12,541	—	1,993.28	—	95.3	3.3
3月末	12,797	2.0	2,003.50	0.5	93.1	4.9
4月末	13,047	4.0	2,057.48	3.2	93.2	5.1
5月末	13,619	8.6	2,130.63	6.9	95.4	2.7
6月末	14,624	16.6	2,288.60	14.8	93.1	5.0
7月末	14,675	17.0	2,322.56	16.5	93.6	4.4
(期 末)						
2023年8月29日	14,505	15.7	2,303.41	15.6	94.9	2.9

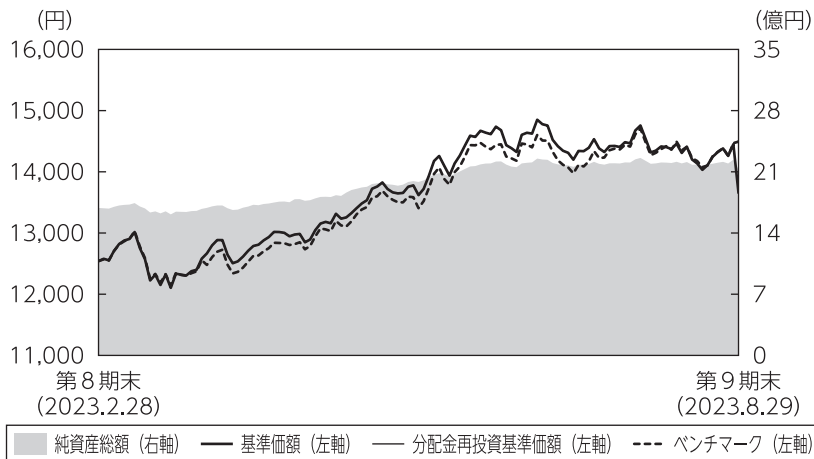
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過 (2023年3月1日から2023年8月29日まで)

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

中国の地政学リスクや景気減速懸念などを背景に、世界の投資家が中国リスクを避ける中、逃避資金の一部が日本の株式市場に流れ込んだこと、日本企業の好調な企業業績などを背景に、国内株式市場が上昇したこと、また、ポートフォリオに組入れた大型の割安株、中小型の成長株の株価上昇により、ベンチマークであるTOPIX対比で銘柄選択効果がプラスに寄与したこと、などから基準価額は上昇しました。

投資環境

国内株式市場は、期初こそ米金融機関の信用不安などを背景にもみ合う展開になりましたが、その後は、海外投資家の積極的な日本株買いや、東京証券取引所の市場改革による上場企業の経営変化への期待、為替の円安による企業収益へのプラス効果、コロナ禍からの経済活動の正常化などを背景に、大型株や割安株を中心に堅調な推移となりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

当ファンドの主要投資対象はOne国内株オープンマザーファンドであり、マザーファンドの組入比率は期を通じて高位に維持するよう運用しました。

●One国内株オープンマザーファンド

期を通して、基本的には大型株をコアで保有する一方で、中小型株の組入れは限定的としました。しかし、株式市場全体が上昇した2023年4-6月期において、外国人投資家の買い物色となった大型株に対して、中小型株の上昇幅が限定的だったことを受けて、期末にかけて大型株から中小型株へのウェイトシフトを行いました。同時に、バリュー/グロースにおいても、スタイルリスクを限定的に留めていましたが、少しグロース色を強めました。

【One国内株オープンマザーファンドの運用状況】

○組入上位10業種

期首（前期末）

No.	業種	比率
1	電気機器	18.8%
2	情報・通信業	16.4
3	化学	5.8
4	サービス業	5.7
5	銀行業	5.6
6	機械	5.6
7	輸送用機器	5.0
8	医薬品	4.1
9	卸売業	3.8
10	小売業	3.6

期末

No.	業種	比率
1	情報・通信業	17.1%
2	電気機器	17.0
3	サービス業	6.9
4	機械	6.9
5	化学	6.3
6	輸送用機器	5.8
7	銀行業	4.9
8	卸売業	3.9
9	医薬品	3.4
10	小売業	3.3

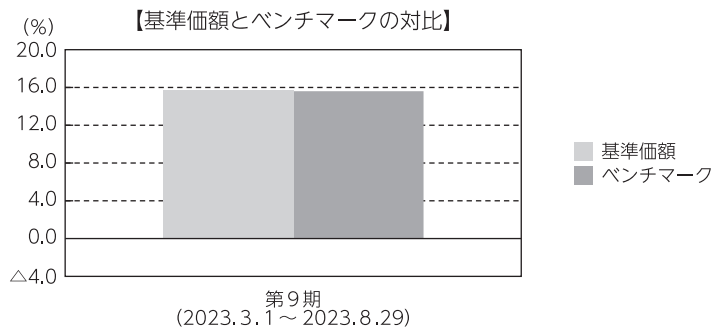


(注1) 比率は、One国内株オープンマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークであるTOPIXは15.56%上昇しました。当ファンドはベンチマークであるTOPIXを0.10%上回りました。期を通して大型株をコア保有とし、限定的に保有していた中小型株の中で、堅調な株価推移をした銘柄がいくつかあったことなどが、ベンチマークを上振れした要因になります。個別銘柄では、玩具メーカーのタカラトミー、芸能人のファンサイトの運営を行うエムアップホールディングスなどの保有がプラス寄与しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳(1万口当たり)

項目	当期
	2023年3月1日 ～2023年8月29日
当期分配金(税引前)	850円
対基準価額比率	5.86%
当期の収益	850円
当期の収益以外	ー円
翌期繰越分配対象額	3,654円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金(税引前)」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金(税引前)」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

当ファンドの運用方針については、引き続きOne国内株オープンマザーファンドを組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。今後もマザーファンドの組入比率を高位に維持します。

●One国内株オープンマザーファンド

引き続きマクロの投資環境の変化に応じて、投資スタイルを適宜変更します。業績拡大期待の高い銘柄や、収益性・資産価値・配当を含む株主還元姿勢の面から見た株価バリュエーションが割安な銘柄の組入比率を高めていく方針です。大型株・小型株の組入比率、バリュー株・グロース株の組入比率も、相場環境を見ながら柔軟に比率を変更していきます。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第9期		項目の概要
	(2023年3月1日 ～2023年8月29日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	118円	0.861%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,667円です。
(投信会社)	(57)	(0.418)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(57)	(0.418)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.025)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.038	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(5)	(0.037)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	123	0.899	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

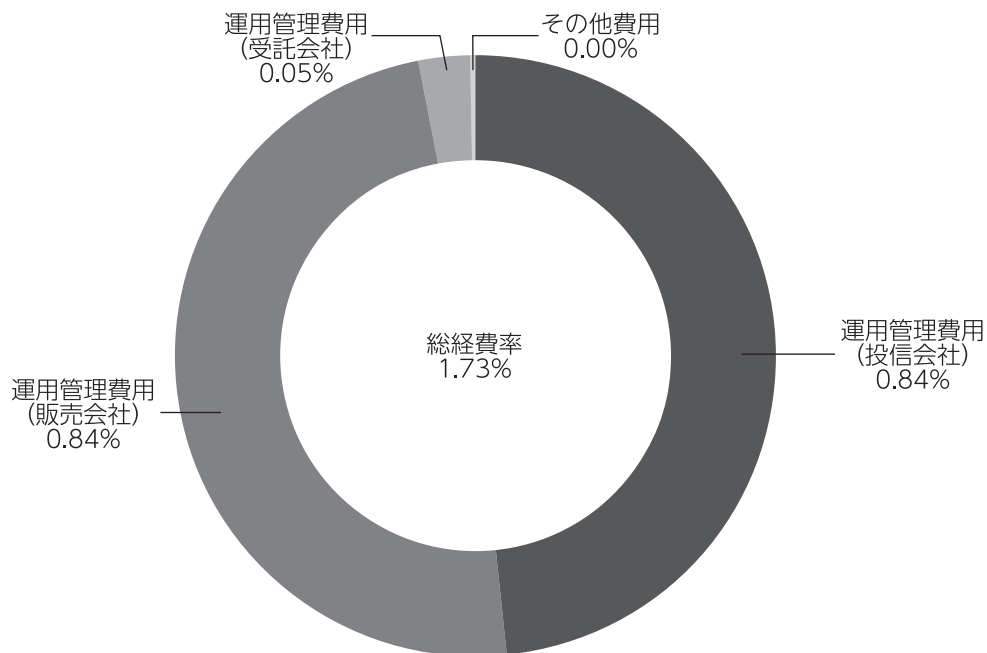
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.73%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2023年3月1日から2023年8月29日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
One国内株オープンマザーファンド	千□ 178,145	千円 320,600	千□ 96,703	千円 177,740

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	One国内株オープンマザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	33,931,417千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	41,814,758千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.81

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2023年3月1日から2023年8月29日まで）

【One国内株オープン（年2回決算型）における利害関係人との取引状況等】

- (1) 期中の利害関係人との取引状況
期中の利害関係人との取引はありません。
- (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	740千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	119千円
(B) / (A)	16.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【One国内株オープンマザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

- (1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 22,301	百万円 3,885	% 17.4	百万円 11,629	百万円 1,528	% 13.1

平均保有割合 4.4%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
株 式	百万円 -	百万円 -	百万円 40

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 723

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期首(前 期 末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
One国内株オープンマザーファンド	千口 1,027,212	千口 1,108,655	千円 2,111,544

■投資信託財産の構成

2023年8月29日現在

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
One国内株オープンマザーファンド	千円 2,111,544	% 92.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	165,220	7.3
投 資 信 託 財 産 総 額	2,276,765	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年8月29日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,276,765,020円
コー ル ・ ロ ー ン 等	48,490,549
O n e 国 内 株 オ ー プ ン マ ザ ー フ ァ ン ド (評 価 額)	2,111,544,471
未 収 入 金	116,730,000
(B) 負 債	149,426,345
未 払 収 益 分 配 金	132,424,928
未 払 解 約 金	37,623
未 払 信 託 報 酬	16,948,565
そ の 他 未 払 費 用	15,229
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,127,338,675
元 本	1,557,940,336
次 期 繰 越 損 益 金	569,398,339
(D) 受 益 権 総 口 数	1,557,940,336口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	13,655円

(注) 期首における元本額は1,344,728,268円、当期中における追加設定元本額は310,487,022円、同解約元本額は97,274,954円です。

■損益の状況

当期 自2023年3月1日 至2023年8月29日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△5,620円
受 取 利 息	85
支 払 利 息	△5,705
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	285,917,518
売 買 益	295,135,049
売 買 損	△9,217,531
(C) 信 託 報 酬 等	△16,963,794
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	268,948,104
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	196,642,964
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	236,232,199
(配 当 等 相 当 額)	(141,017,854)
(売 買 損 益 相 当 額)	(95,214,345)
(G) 合 計 (D + E + F)	701,823,267
(H) 収 益 分 配 金	△132,424,928
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	569,398,339
追 加 信 託 差 損 益 金	236,232,199
(配 当 等 相 当 額)	(141,282,686)
(売 買 損 益 相 当 額)	(94,949,513)
分 配 準 備 積 立 金	333,166,140

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	18,432,583円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	250,515,521
(c) 収 益 調 整 金	236,232,199
(d) 分 配 準 備 積 立 金	196,642,964
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	701,823,267
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	4,504.81
(g) 分 配 金	132,424,928
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	850

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金

850円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

One国内株オープンマザーファンド

運用報告書

第5期（決算日 2023年8月29日）

（計算期間 2022年8月30日～2023年8月29日）

One国内株オープンマザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2019年2月22日から無期限です。
運用方針	マクロの投資環境の変化に応じて、その時々で最適と判断される投資スタイルで運用を行います。
主要投資対象	わが国の上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）には、制限を設けません。

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰落率	中率	(ベンチマーク)	期騰落率			
(設定日) 2019年2月22日	円	%	ポイント (2月21日)	%	%	%	百万円
1期(2019年8月29日)	10,000	-	1,613.50	-	-	-	25,241
2期(2020年8月31日)	9,616	△3.8	1,490.17	△7.6	99.4	-	23,185
3期(2021年8月30日)	11,522	19.8	1,618.18	8.6	99.1	-	46,741
4期(2022年8月29日)	14,780	28.3	1,950.14	20.5	99.0	0.5	28,527
5期(2023年8月29日)	15,465	4.6	1,944.10	△0.3	97.6	1.3	31,823
	19,046	23.2	2,303.41	18.5	95.6	2.9	54,748

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) 東証株価指数(TOPIX)の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません(以下同じ)。

(注4) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

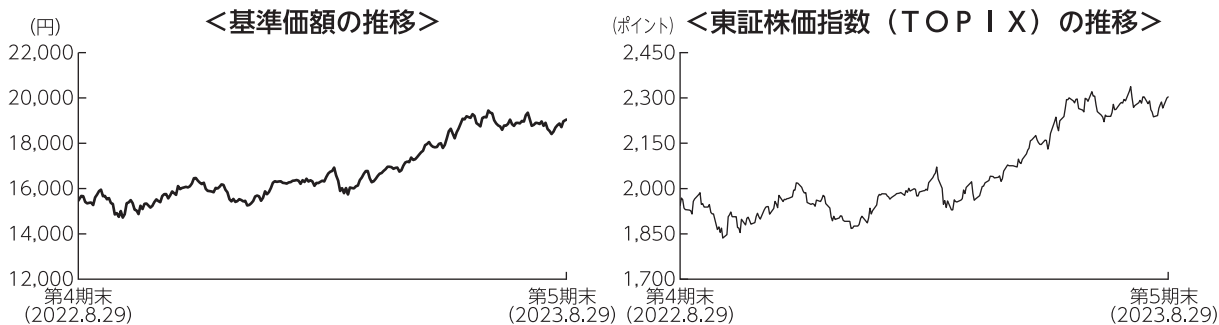
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数(TOPIX)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首) 2022年 8月29日	15,465	—	ポイント 1,944.10	% —	% 97.6	% 1.3
8 月末	15,662	1.3	1,963.16	1.0	97.4	1.3
9 月末	14,719	△4.8	1,835.94	△5.6	94.7	4.0
10月末	15,666	1.3	1,929.43	△0.8	93.3	5.6
11月末	16,200	4.8	1,985.57	2.1	95.1	3.8
12月末	15,458	△0.0	1,891.71	△2.7	96.1	2.6
2023年 1 月末	16,252	5.1	1,975.27	1.6	95.4	3.8
2 月末	16,296	5.4	1,993.28	2.5	96.0	3.3
3 月末	16,656	7.7	2,003.50	3.1	93.7	4.9
4 月末	17,010	10.0	2,057.48	5.8	93.9	5.1
5 月末	17,790	15.0	2,130.63	9.6	96.1	2.8
6 月末	19,143	23.8	2,288.60	17.7	93.8	5.0
7 月末	19,241	24.4	2,322.56	19.5	94.3	4.4
(期 末) 2023年 8月29日	19,046	23.2	2,303.41	18.5	95.6	2.9

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2022年8月30日から2023年8月29日まで）



基準価額の推移

当期末の基準価額は19,046円となり、前期末比から23.16%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

中国経済における景気減速懸念などを背景に、世界の投資家が中国リスクを避ける中、逃避資金の一部が日本の株式市場に流れ込んだこと、日本企業の好調な企業業績などを背景に、国内株式市場が上昇したこと、また、ポートフォリオに組み入れた大型の割安株、中小型の成長株の株価上昇により、ベンチマークであるTOPIX対比で銘柄選択効果がプラスに寄与したこと、などから基準価額は上昇しました。

投資環境

国内株式市場は、期初はもみ合いの展開になりました。米国の政策金利が引き上がる中、米金融機関の信用不安などは一時的に上値を押さえました。しかし、期の後半は、海外投資家の積極的な日本株買いや、東京証券取引所の市場改革による上場企業の経営変化への期待、為替の円安による企業収益へのプラス効果、コロナ禍からの経済活動の正常化などを背景に、大型株や割安株を中心に堅調な推移となりました。

ポートフォリオについて

期を通して、基本的には大型株をコアで保有する一方で、中小型株の組入れは限定的としました。しかし、株式市場全体が上昇した2023年4－6月期において、外国人投資家の買い物色となった大型株に対して、中小型株の上昇幅が限定的だったことを受けて、期末にかけて大型株から中小型株へのウェイトシフトを行いました。同時に、バリュー／グロースにおいても、スタイルリスクを限定的に留めていましたが、少しグロース色を強めました。

【運用状況】

○組入上位10業種

期首（前期末）

No.	業種	比率
1	電気機器	19.6%
2	情報・通信業	18.0
3	輸送用機器	6.8
4	サービス業	5.7
5	機械	4.5
6	卸売業	4.5
7	銀行業	4.4
8	化学	4.1
9	医薬品	4.0
10	保険業	3.4



期末

No.	業種	比率
1	情報・通信業	17.1%
2	電気機器	17.0
3	サービス業	6.9
4	機械	6.9
5	化学	6.3
6	輸送用機器	5.8
7	銀行業	4.9
8	卸売業	3.9
9	医薬品	3.4
10	小売業	3.3

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

○組入上位10銘柄（現物）

期首（前期末）

No.	銘柄名	通貨	比率
1	トヨタ自動車	日本・円	3.9%
2	ソニーグループ	日本・円	3.1
3	エムアップホールディングス	日本・円	2.2
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	2.2
5	キーエンス	日本・円	2.0
6	三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	1.8
7	日立製作所	日本・円	1.8
8	T&Dホールディングス	日本・円	1.7
9	日本電信電話	日本・円	1.5
10	第一三共	日本・円	1.5
組入銘柄数		174銘柄	



期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	トヨタ自動車	日本・円	3.3%
2	ソニーグループ	日本・円	2.6
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	2.6
4	三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	1.9
5	キーエンス	日本・円	1.8
6	日立製作所	日本・円	1.6
7	東京エレクトロン	日本・円	1.6
8	日本電信電話	日本・円	1.6
9	T&Dホールディングス	日本・円	1.4
10	第一三共	日本・円	1.4
組入銘柄数		194銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークであるＴＯＰＩＸは18.48%上昇しました。当ファンドはベンチマークであるＴＯＰＩＸを4.67%上回りました。期を通して大型株をコア保有とし、限定的に保有していた中小型株の中で、堅調な株価推移をした銘柄がいくつかあったことなどが、ベンチマークを上振れした要因になります。個別銘柄では、企業の財務情報などをオンラインで提供する「ユーザベース」、生命保険の持ち株会社である「Ｔ＆Ｄホールディングス」などの保有がプラス寄与しました。

今後の運用方針

引き続きマクロの投資環境の変化に応じて、投資スタイルを適宜変更します。業績拡大期待の高い銘柄や、収益性・資産価値・配当を含む株主還元姿勢の面から見た株価バリュエーションが割安な銘柄の組入比率を高めていく方針です。大型株・小型株の組入比率、バリュー株・グロース株の組入比率も、相場環境を見ながら柔軟に比率を変更していきます。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	12円 (12) (0)	0.073% (0.072) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合計	12	0.073	
期中の平均基準価額は16,819円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2022年8月30日から2023年8月29日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		15,877.2 (4,696.9)	34,523,169 (-)	10,398.8	20,555,265

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円	百万円	百万円	百万円
		12,788	12,032	-	-

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	55,078,435千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	36,720,974千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	1.49

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2022年8月30日から2023年8月29日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
株 式	百万円 34,523	百万円 5,138	14.9	百万円 20,555	百万円 2,444	11.9

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
株 式	百万円 -	百万円 -	百万円 40

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 759

(4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	28,392千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	3,964千円
(B)/(A)	14.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
鉱業 (0.4%)				
INPEX	110	115	233,565	
建設業 (1.2%)				
ウエストホールディングス	27	68	194,616	
大成建設	45	—	—	
大林組	—	137	180,292	
大和ハウス工業	60	63	254,142	
食料品 (2.0%)				
森永乳業	—	26	154,700	
アサヒグループホールディングス	43	29	160,805	
サントリー食品インターナショナル	23	—	—	
味の素	55	59	357,068	
東洋水産	37	—	—	
日清食品ホールディングス	—	17	216,410	
日本たばこ産業	50	58	183,686	
繊維製品 (0.4%)				
東レ	—	243	191,119	
化学 (6.6%)				
石原産業	—	127	184,531	
デンカ	—	81	218,335	
信越化学工業	22	148	669,848	
堺化学工業	38	49	95,795	
東京応化工業	—	19	186,409	
KHネオケム	55	92	205,896	
ウルトラファブリックス・ホールディングス	—	63	109,242	
扶桑化学工業	30	59	245,440	
トリケミカル研究所	—	72	195,840	
花王	25	—	—	
東洋インキSCホールディングス	—	84	190,092	
富士フィルムホールディングス	33	43.5	369,880	
資生堂	—	18	106,938	
ファンケル	40	42	106,785	
東洋合成工業	6	26	193,700	
バルカー	32	42	175,560	
ユニ・チャーム	—	37	212,750	
医薬品 (3.6%)				
武田薬品工業	78	88	393,096	
アステラス製薬	130	74	162,541	
日本新薬	—	24	149,736	
中外製薬	20	32	141,120	
エーザイ	—	21	191,226	
モーセイグループ	100	44	75,460	
第一三共	114.2	175	744,450	
石油・石炭製品 (0.6%)				
ENEOSホールディングス	450	580	312,040	
ゴム製品 (0.4%)				
横浜ゴム	35	—	—	
ブリヂストン	—	37	209,494	
ガラス・土石製品 (0.3%)				
日東紡績	—	34	136,340	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
東洋炭素	35	—	—	
鉄鋼 (0.3%)				
日本製鉄	—	53	181,419	
大和工業	20	—	—	
非鉄金属 (1.0%)				
三菱マテリアル	—	63	154,098	
住友金属鉱山	28	—	—	
住友電気工業	120	148	260,406	
フジクラ	80	—	—	
SWCC	55	47	91,744	
金属製品 (0.3%)				
トーカロ	75	—	—	
RS Technologies	19	—	—	
LIXIL	—	90	162,450	
機械 (7.2%)				
旭ダイヤモンド工業	145	250	224,000	
A1メカテック	—	63	179,802	
オプトラン	—	89	166,697	
フリュー	—	130	219,960	
野村マイクロ・サイエンス	—	30	171,900	
SMC	5	4.4	306,812	
小松製作所	60	41	167,772	
ローツェ	—	16	181,920	
荏原製作所	18	36	257,580	
ダイキン工業	18	24	606,600	
CKD	34	50	99,800	
SANKYO	—	32	205,920	
セガサミーホールディングス	—	69	200,479	
日本トムソン	210	—	—	
日立造船	—	180	153,720	
三菱重工業	—	53	428,452	
IHI	30	58	206,538	
電気機器 (17.8%)				
イビデン	16	36	307,872	
日立製作所	82	95	897,845	
三菱電機	60	111	208,624	
富士電機	24	34	228,038	
ニデック	19	20	149,060	
ダイヘン	49	61	317,200	
SEMITEC	15	—	—	
テラプローブ	37	30	132,300	
IPEX	50	—	—	
日新電機	66	—	—	
日本電気	—	51	385,050	
富士通	12	—	—	
ルネサスエレクトロニクス	100	74	180,375	
パナソニックホールディングス	140	63	104,517	
アンリツ	49	—	—	
ソニーグループ	88	121	1,445,950	
TDK	60	43	224,503	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ヨコオ	30	92	153,732
ヒロセ電機	12	10	176,350
日本航空電子工業	48	—	—
横河電機	50	—	—
日本電子材料	33	—	—
アドバンテスト	—	19	340,575
キーエンス	12	16.1	977,592
シスメックス	9	—	—
キョウデン	130	—	—
フェローテックホールディングス	30	58	175,740
レーザーテック	1	—	—
日本アビオニクス	22	23	142,600
ファナック	4	23	95,220
エンプラス	19	17	174,420
ローム	13	19	229,235
新光電気工業	23.2	40	236,800
京セラ	—	36	262,620
村田製作所	42	53	426,438
キヤノン	57	65	233,935
リコー	—	180	212,580
東京エレクトロン	8.5	42	886,410
輸送用機器 (6.1%)			
豊田自動織機	—	19	193,135
デンソー	14	28	270,732
トヨタ自動車	600	740	1,799,310
NOK	90	—	—
マツダ	120	—	—
本田技研工業	80	106	489,296
スズキ	34	75	414,075
SUBARU	40	—	—
精密機器 (3.5%)			
テルモ	23	79	340,411
ナカニシ	40	—	—
インターアクション	—	103	111,755
トプコン	55	58	98,629
オリンパス	77	222	428,016
HOYA	18	33	525,690
ノーリツ鋼機	—	111	317,460
その他製品 (2.9%)			
プロックリー	61	—	—
フルヤ金属	—	18	164,160
バンダイナムコホールディングス	30	104	350,272
タカラトミー	—	169	390,728
ヤマハ	—	27	122,256
任天堂	7	79	487,588
電気・ガス業 (0.2%)			
イーレックス	70	103	100,322
陸運業 (0.7%)			
西日本旅客鉄道	22	23	140,783
東海旅客鉄道	12	13	238,745
NIPPON EXPRESSホールディングス	15	—	—
海運業 (0.6%)			
日本郵船	—	85	331,160

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
商船三井	50	—	—
空運業 (0.4%)			
日本航空	60	63	186,795
倉庫・運輸関連業 (0.4%)			
三菱倉庫	—	53	204,050
情報・通信業 (17.9%)			
デジタルアーツ	—	51	249,900
日鉄ソリューションズ	51	—	—
アイスタイル	180	—	—
エムアップホールディングス	492.9	285	429,210
CARTA HOLDINGS	107.5	63.5	77,406
セレス	50	—	—
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	—	69	166,186
クラウドワークス	55	120	168,600
マイネット	90	—	—
Ubicomホールディングス	23	118	151,866
ユーザベース	240	—	—
マネーフォワード	26	47	253,565
GMOフィナンシャルゲート	0.5	14	151,200
プラスアルファ・コンサルティング	16	57	161,367
ココペリ	34	—	—
ENECHANGE	—	160	212,320
APPIER GROUP	130	121	215,864
ビジョナル	7	13	99,450
サスメド	180	35	59,045
野村総合研究所	—	84	352,296
コアコンセプト・テクノロジー	—	31	103,385
シンプレクス・ホールディングス	100	40	111,680
ラクスル	28	—	—
メルカリ	55	54	175,716
ギフティ	50	93	153,636
HENNGE	—	190	203,300
メドレー	—	32	174,400
JMDC	15	—	—
ペイロール	—	152	151,696
Zホールディングス	80	—	—
フューチャー	—	137	209,062
大塚商会	—	65	416,585
電通国際情報サービス	38	38	220,400
ANYCOLOR	—	23	78,085
UNERRY	—	48	190,560
EWELL	—	26	114,790
カパー	—	37	82,214
トランザクション・メディア・ネットワークス	—	68	71,740
インバウンドプラットフォーム	—	5	9,250
ネットワンシステムズ	65	—	—
マーベラス	163	—	—
エイベックス	250	365	518,665
BIPROGY	50	—	—
日本電信電話	130	5,120	852,480
KDDI	70	95	404,605
ソフトバンク	120	127	209,359
KADOKAWA	35	63	214,767

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
NTTデータグループ	100	380	729,410	
カプコン	40	42	254,268	
コナミグループ	15	34	287,640	
ソフトバンクグループ	83	103	680,212	
卸売業 (4.1%)				
双日	—	58	180,264	
マクニカホールディングス	45	—	—	
ビューティガレージ	34	—	—	
歯愛メディカル	10	—	—	
第一興商	—	67	189,141	
伊藤忠商事	90	105	574,035	
丸紅	180	—	—	
三井物産	—	53	285,193	
三菱商事	100	107	744,078	
加賀電子	21	24	158,160	
小売業 (3.5%)				
エービーシー・マート	16	17	134,997	
アダストリア	—	53	157,675	
コメ兵ホールディングス	—	23	137,310	
マツキヨココカラ&カンパニー	25	26	222,300	
ゴルフダイジェスト・オンライン	45	—	—	
BEENOS	45	—	—	
セブン&アイ・ホールディングス	30	46	277,334	
FOOD & LIFE COMPANIES	—	63	167,895	
良品計画	—	95	177,175	
スギホールディングス	—	44	288,464	
ロイヤルホールディングス	—	53	140,662	
松屋	—	116	124,932	
ヤマダホールディングス	210	—	—	
ニトリホールディングス	10	—	—	
銀行業 (5.2%)				
楽天銀行	—	95	177,365	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	950	1,240	1,432,820	
三井住友フィナンシャルグループ	140	159	1,046,220	
ふくおかフィナンシャルグループ	45	—	—	
みずほフィナンシャルグループ	17	17	40,400	
証券、商品先物取引業 (0.4%)				
SBIホールディングス	65	—	—	
野村ホールディングス	—	400	224,320	
保険業 (2.6%)				
かんぽ生命保険	70	—	—	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	45	32	166,304	
東京海上ホールディングス	30	137	441,962	
T&Dホールディングス	360	327	761,419	
その他金融業 (1.1%)				
クレディセゾン	—	106	238,924	
イオンフィナンシャルサービス	—	132	169,158	
オリックス	140	—	—	
三菱HCキャピタル	180	—	—	
イー・ギャランティ	—	87	170,346	
不動産業 (1.2%)				
GA technologies	—	116	150,800	
三井不動産	97	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	株 数	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千株	千円	
三菱地所	—	169	312,227		
東京建物	70	74	140,859		
サービス業 (7.2%)					
ケアネット	—	310	274,040		
FRONTEO	38	—	—		
ディップ	—	41	145,140		
新日本科学	—	84	183,876		
エムスリー	—	6	—		
エスプール	—	510	248,880		
セプテーニ・ホールディングス	210	230	97,060		
オリエンタルランド	8	63	322,812		
ラウンドワン	55	174	101,616		
フルキャストホールディングス	—	76	157,700		
フリークアウト・ホールディングス	66	110	109,120		
リクルートホールディングス	60	74	373,478		
日本郵政	380	—	—		
ベルシステム24ホールディングス	60	84	128,940		
エアトリ	30	—	—		
ウェルビー	130	—	—		
ライトアップ	10	—	—		
フォーラムエンジニアリング	—	130	160,810		
Macbee Planet	—	6	110,940		
グッドパッチ	32	—	—		
全研本社	90	—	—		
アイドマ・ホールディングス	—	139.6	304,467		
シーユーシー	—	105	307,020		
ビーウィズ	—	92	228,528		
サンウェルズ	—	27	79,488		
共立メンテナンス	20	24	149,448		
東京都競馬	48	75	295,125		
合 計	株 数	金 額	13,021.8	23,197.1	52,325,378
	銘柄数 < 比率 >		174銘柄	194銘柄	<95.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円	百万円
T O P I X	1,590	—

■投資信託財産の構成

2023年8月29日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 52,325,378	% 91.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	5,178,567	9.0
投 資 信 託 財 産 総 額	57,503,945	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年8月29日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	57,503,945,700円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,973,433,490
株 式(評価額)	52,325,378,100
未 収 入 金	61,416,110
未 収 配 当 金	40,545,000
差 入 委 託 証 拠 金	103,173,000
(B) 負 債	2,755,885,708
未 払 金	2,628,015,708
未 払 解 約 金	127,870,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	54,748,059,992
元 本	28,745,463,376
次 期 繰 越 損 益 金	26,002,596,616
(D) 受 益 権 総 口 数	28,745,463,376口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	19,046円

(注1) 期首元本額 20,577,795,567円
追加設定元本額 10,600,014,222円
一部解約元本額 2,432,346,413円

(注2) 期末における元本の内訳
One国内株オープン 17,369,399,067円
One国内株オープン(年2回決算型) 1,108,655,083円
One国内株オープンF(FOFs用)(適格機関投資家専用) 10,267,409,226円
期末元本合計 28,745,463,376円

■損益の状況

当期 自2022年8月30日 至2023年8月29日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	811,553,791円
受 取 配 当 金	812,098,020
そ の 他 収 益 金	283,856
支 払 利 息	△828,085
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	7,306,026,266
売 買 損 益	9,675,092,626
売 買 損	△2,369,066,360
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	406,402,150
取 引 益	427,005,350
取 引 損	△20,603,200
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	8,523,982,207
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	11,245,622,218
(F) 解 約 差 損 益 金	△1,704,513,587
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	7,937,505,778
(H) 合 計(D+E+F+G)	26,002,596,616
次 期 繰 越 損 益 金(H)	26,002,596,616

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。